

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		1025									所属コード	540500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1		6-2		○					総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動の改善、学校生活への適応を支援する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成10年当時は、少年による凶悪な犯罪が大きな社会問題となり、非行の低年齢化、不登校も増加していた。また一部の子どものみならず、ふつうの子どもたちによる問題行動も多様化する兆しが見られた。規範意識の欠如、社会性の低下が叫ばれ、心の教育の推進が課題となってきた。		不登校や引きこもりは、全国的にみても増加傾向と低年齢化傾向にあり、大きな課題となっている。また、発達障がい等で特別な支援を要する児童生徒や、学校不適応状態にある児童生徒が増えており、その背景には、コロナ禍であること、ゲーム・ネット依存や生活困窮、虐待、DV等の家庭環境の悪さ、教育力の低下等がうかがわれるため、学校・家庭・関係機関が連携し、適切な支援を施していくことが不可欠である。		不登校や生徒指導上の問題、発達障がい等の特別な支援を要する子どもへの対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、総合教育支援センターをはじめとする教育や子育て、福祉等の相談窓口の周知及び、多様な援助サービスの充実が求められる。		台風や地震等の自然災害をはじめとする児童生徒を取り巻く様々な環境等の変化、教育機会確保法施行等の現状から、児童生徒の居場所づくりや心のケアの一層の推進を目的とした当事業について、さらなる充実に期待を寄せる意見が多い。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数	人		24,318		24,147		23,913								
活動指標①	適応指導教室相談件数	件	1,500	1,725	1,500	1,865	1,500	1,197	1,600		1,600		1,600	1,600		
活動指標②	体験活動実施回数	回	35	34	35	34	35	34	35		35		35	35		
活動指標③	通級教室に通った児童生徒数	人	100	117	100	105	100	93	105		110		115	120		
成果指標①	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標②	通級教室から学校に復帰した児童生徒数	人	50	57	50	45	50	57	55		60		65	70	50	50
成果指標③	体験活動に参加した小中学生数	人	450	360	450	284	450	244	450		450		450	450	450	450
単位コスト（総コストから算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		69		92		121	64		64		63	63		
単位コスト（所要一般財源から算出）	通級児童生徒及び体験活動参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		69		92		113	64		64		63	63		
事業費		千円		3,809		4,267		3,949	4,284		4,284		4,284	4,284		
人件費		千円		28,902		31,411		36,872	31,411		31,411		31,411	31,411		
蔵出計（総事業費）		千円		32,711		35,678		40,821	35,695		35,695		35,695	35,695		
国・県支出金		千円		0		0		2,638	0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		32,711		35,678		38,183	35,695		35,695		35,695	35,695		
蔵入計		千円		32,711		35,678		40,821	35,695		35,695		35,695	35,695		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
総合教育支援センターの活動が各学校の教職員や保護者に周知され、連携強化が図られてきていることにより、93名の児童生徒が通級した。また、通級児童生徒や市内の不登校児童生徒の居場所づくりや学校復帰に向けた取組として、体験活動を34回実施し、その充実を図ることができた。	適応指導教室に通級する児童生徒の約6.1%に学校への復帰傾向が見られた。また、学校復帰の段階まで回復できなかった児童生徒についても、ほぼ全員に引きこもりや家庭生活の改善、学校復帰への意欲付けを図ることができた。体験活動については、延べ244名が参加し、学校復帰に向け、自信や意欲の向上につなげることができた。	【事業費】 全国的に不登校の児童生徒が増加している現在、登校できない児童生徒の支援の場として、適応指導教室に求められる役割はより大きくなっている。通級する児童生徒の学びの充実に伴い、教材や体験活動のための備品や消耗品等に要する経費は変わらないものの、通級生や方部巡回相談員の学校訪問の回数の減少から、事業費が減少した。 【人件費】 令和6年度の体験活動に参加した児童生徒数は、令和5年度から減少し、1人あたりのコストが増となった。令和6年度は不登校の児童生徒数の減少に伴い、来所及び電話における相談件数は減少しているものの、適応指導教室における通級生への復帰に向けての対応が増えたことから、業務量が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

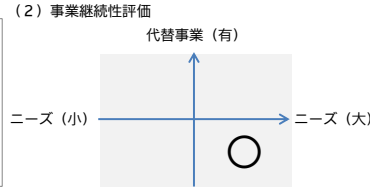
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、不登校をはじめとする様々な悩みや困り感を抱える児童生徒に対し、総合教育支援センター内で学校生活や社会生活への適応を図っていくための支援を行う事業である。 令和6年度においても、児童生徒・保護者・教員等、様々な対象から相談が寄せられた。適応指導教室における相談件数は、不登校児童生徒数の減少に伴い、令和5年度から減少しているものの、適応指導教室相談員による丁寧な対応により、当該教室において改善が図られた児童生徒の割合は100%と高い状況を維持している。 体験活動については、多様な体験・作業を工夫するだけでなく、上級学校と連携し、体験訪問を実施する等、自己実現に向けた幅広い取組や個に応じた支援が行われており、その効果が復帰傾向の数値に表れている。 今後においても、学校への復帰はもとより、支援を要する児童生徒の居場所づくりや心の教育の一層の推進により、社会的な自立を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、今後も、体験活動の機材にあたっては、体育施設等、市が有する公の施設の利用も視野に入れないが、さらなる充実にについて模索していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

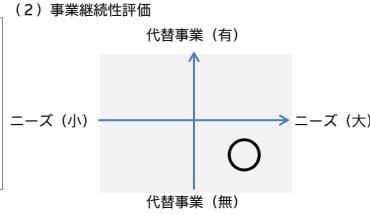
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、学校の負担軽減を図るため、方部巡回相談員の学校訪問回数を減少させたが、電話等による不登校児童生徒の状況確認は継続して実施した。適応指導教室における相談件数は、不登校児童生徒数の減少等に伴い、前年度から減少した。通級教室に通った児童生徒数は計画値を下回ったものの、体験活動は概ね計画どおり実施し、指導員や児童生徒同士の交流を図ったところである。 適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合が100%となったことに加え、通級教室に通った児童生徒のうち学校に復帰した者の割合は過去最高の値となっており、本事業の成果がうかがえる。 今後においても、悩みを抱えている児童生徒が安心できる自分の居場所を確保し、児童生徒同士の交流等を通して学校復帰への足掛かりとするため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画